様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ３０ 年　 ６ 月 ２９ 日現在

機関番号：３２６８９
研究種目：基盤研究(C)（特設分野研究）
研究期間：2015～2017
課題番号：１５ＫＴ０１３４

研究課題名（和文）アジアにおける折衷的平和構築の妥当性と有用性の研究：国家建設と共同体形成の融合

研究課題名（英文）A Study of the Appropriateness and Usefulness of Hybrid Peacebuilding in Asia: Fusion of Statebuilding and Community Formation

研究代表者
上杉　勇司（Uesugi, Yuji）

早稲田大学・国際学術院・教授

研究者番号：２０４０３６１０

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,600,000円

研究成果の概要（和文）：　欧米が主導する折衷的平和構築の分析をアジアの文脈で実施した場合の新たな課題を本研究で明らかにした。現地社会と国際社会の二項対立的な理解を乗り越えて、現地社会と国際社会が各々の内部に抱える多様性を議論した。現地社会のなかにも国際社会が唱導する価値観や制度を積極的に受け入れる集団がいるとともに、国際社会の側にも欧米的価値観に抵抗する集団がいることを示した。
　治安部門改革と民主化の課題として表面化した理由の多くが、現地社会の非欧米的価値観が、国際社会が唱導する欧米的価値観や制度の導入を阻んでいるのではなく、実効的中央集権体制の確立と民主主義の実現という国家建設が内包する矛盾にある点を実証した。

研究成果の概要（英文）：　The study clarified a new challenge of hybrid peacebuilding, which is advocated by the West, when it was applied to the context in Asia. It discussed ways to overcome the binary understanding of the local community and the international community, and highlighted the complexity that involved in both local and international communities. Some groups in the local community would accept the values and institutions that the West advocates, while some elements in the international community would resist to the ideas proposed by the West.
　It also verified that most of the challenges associated with the security sector reform and democratization were caused not by the resistance of non-Western local community against the Western values and institutions, but rather they were the result of inherent contradictions of statebuilding, through which an effective centralized state and a democracy would be pursued simultaneously.

研究分野：紛争研究

キーワード：紛争研究　紛争解決　平和構築　民主化　治安部門改革　アジア

１．研究開始当初の背景

(1) 紛争後の平和構築が、国際社会における近年の重要課題として位置づけられ、研究テーマとしても国際的な脚光を浴びていた。欧米では、Francis Fukuyama (*State Building*, 2005) のような重鎮から、Roland Paris (*At War's End*, 2004) や Oliver Richmond (*A Post-Liberal Peace*, 2012) など新進気鋭の研究者を巻き込んだ論争が生まれた。例えば、Paris は Timothy Sisk との共編著 (*The Dilemmas of Statebuilding*, 2009) において、国際社会主導の国家建設を通じた平和構築の手法がもたらす弊害やジレンマを指摘した。欧米の研究者による批判と自省が続き、Richmond や David Roberts (*Liberal Peacebuilding and Global Governance*, 2011) は、外部主導の西欧的価値観に基づく平和構築に対して批判的な論陣を張り、現地社会主導の内発的で自律的な紛争解決の重要性を説いた。

(2) 当時この論争は Roger Mac Ginty (*International Peacebuilding and Local Resistance*, 2011) が提唱する「折衷的 (hybrid) 平和構築」論に収斂されつつあった。すなわち、従来の西欧的価値観や制度に基づく国家建設の手法に代わり、国際社会が持ち込む価値観や制度を現地社会の価値観や文化と融合させる手法が、代替案として議論されるようになった。「紛争後の国家建設」は、日本国際政治学会編『国際政治』(第 174 巻、2013 年）の特集テーマに選ばれ、日本国内においても関心が高まってきたが、折衷的平和構築に関する議論はまだなかった。

２．研究の目的

(1) 紛争後の平和構築に関する研究のなかで、西欧的国家建設に対する批判から生まれた新しい概念である「折衷的平和構築」の妥当性と有用性を、アジアの紛争地（カンボジア、東ティモール、アチェ、ミンダナオ、スリランカ、ネパール）の事例研究を通じて検証することが、本研究の目的である。

(2) 現地社会の価値観や文化を尊重しつつ、それらを国際社会が持ち込む西欧的価値観や制度と融合させることが、これまでの西欧的価値観や制度に基づく国家建設の手法に代わるものとして注目を集めるようになった。しかし、既存の研究において、平和構築の代替手法としての折衷的平和構築の妥当性が実証されたわけではない。どのような条件下では、どのような折衷のありようが、効果的に平和構築につながるのかも明らかになっていない。

(3) そこで本研究では、アジアの紛争地を題材に折衷的平和構築の実証研究を試みる。分析の焦点として、国際社会主導の西欧的国家建設と現地社会の価値観や文化に根ざした内発的共同体形成の相互作用と両者の融合に光を当てる。

３．研究の方法

(1) 西欧的価値観や制度と現地社会の価値観や制度が融合する条件を導きだすために、①国際社会が紛争後の平和構築を通じて現地社会に持ち込んだ国家建設に関する価値観や制度はどのようなものか【西欧的国家建】、②国際社会から平和構築支援を受けた現地社会が、外来の価値観や制度をいかに取捨選択し自らの共同体形成に活かしたのか【内発的共同体形成】、③国際社会が持ち込む価値観や制度は現地社会との接触を通じてどのように変化し、また現地社会の価値観や制度がどのように変化することで、両者が融合されたのか（融合失敗の場合の障壁・阻害要因は何か）【折衷的平和構築】を明らかにする。

(2) 国家建設と共同体形成に関する価値観や制度のなかから、西欧的国家像の典型である多元的な価値観を重視する民主化（民主的統治・民主選挙等）と国家による暴力の一元管理を通じた安定化（治安部門改革等）の二点に絞り、国際社会と現地社会の相互作用の実際を分析する。

(3) 事例研究を通じてアジアにおける折衷的平和構築の妥当性・有用性を示し、西欧的価値観や制度と現地社会の価値観や制度が融合する条件を導きだす。その際に、次の二点を仮説として設定して検証していく。
①折衷的平和構築とは、全く異質の価値観や制度の接合ではなく、国際社会と現地社会の相互作用の結果として融合される。
②折衷的平和構築を促すには、現地社会の特性を重視しながら西欧的国家像を修正するとともに、現地社会の特性を動態的なものと捉えて、国際社会の関与を現地社会の変化の呼び水とすることが求められる。

４．研究成果

(1) 東ティモール、ネパール、カンボジア、ミャンマー、スリランカ、アチェといった紛争後の国家建設における治安部門改革と民主化の過程における西欧的な取り組みと現地社会の受け入れのメカニズムについて現地調査を含めて研究した（2015 年 12 月にアチェ、2016 年 5 月にネパール、2017 年 3 月にカンボジア、2018 年 3 月ミャンマー）。

(2) 西欧的なリベラルな平和構築を東ティモールで担ってきた豪州とポルトガルの治安組織（警察および軍関係者）や有識者との意見交換を実施し、西欧的な取り組みを推進してきた側の見解についても聴取した。海外調査の結果を論文の形にまとめ、国内外の学会において定期的に報告してフィードバックを得ることもできた。国外の学会報告で得た日本国内とは異なる層の専門家との対話は、

その後の論文の執筆に役立った。

(3) 具体的な研究成果については、本報告書の５に記した通り。具体的な論文や書籍に結実していない成果をここでは記しておく。研究成果を発表・共有する場として国際共同研究集会を早稲田大学にて 3 回開催した。初回は 2017 年 9 月 17-18 日に、Salisbury University（米国）の S. I. Keethaponcalan 先生と Gadja Mada University（インドネシア）の Samsu Rizal Panggabean 先生を招聘しての開催を予定したが、あいにく Panggabean 先生が実施直前に急逝したため、彼を欠いたままの開催となった。第 2 回目は 2017 年 11 月 22-23 日に Otago University（ニュージーランド）の Kevin P. Clemens 先生を招聘して開催した。第 3 回は Clemens 先生から紹介を受けた Otago University の SungYong Lee 先生を交えて 2017 年 12 月 15-16 日に開催した。以上の国際共同研究集会の成果として、Keethaponcalan 先生、Clemens 先生、SungYong Lee 先生の寄稿を取りまとめて Yuji Uesugi 編、Palgrave Macmillan、*Hybrid Peacebuilding in Asia*（仮題）として出版する予定である（出版社にて企画審査中）。

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 3 件）

① 上杉　勇司、国家建設と平和構築とつなぐ「折衷的平和構築論」の精緻化に向けて、国際安全保障、査読無、第 45 巻、第 2 号、2017、55-74
② Brendan Howe and Yuji Uesugi、'The Legality and Legitimacy of UN Peacekeeping Missions in East Timor'、*Waseda Global Forum*, 査読有、No. 12、2016、81-107
③ 上杉　勇司、和平支援での外交と開発の連携－ミンダナオ和平における「平和の配当」の活用と国際監視団の役割－、海外事情、査読無、第 63 巻 10 号、2015、51-66

〔学会発表〕（計 4 件）

① 人間の安全保障学会、第 7 回年次大会、Yuji Uesugi、Evaluating the Legitimacy of UN 'Neo-Trusteeship' in Timor-Leste: from a Viewpoint of Human Security of the 'Locals'、2017
② Asia-Pacific Conference、第 15 回年次大会、Yuji Uesugi、Interactive Hybrid Peacebuilding、2017
③ Australian Political Studies Association、Yuji Uesugi、New Authoritarianism in International Peacebuilding、2016
④ FES-APISA-Ewha Conference、Yuji Uesugi、Neo Authoritarianism in Timor-Leste、2016

〔図書〕（計 6 件）

① 藤重　博美　他編、ナカニシヤ出版、ハイブリッドな国家建設―自由主義と現地重視の狭間で、上杉　勇司、国家建設と平和構築をつなぐ「ハイブリッド論」、近刊
② 藤重　博美　他編、ナカニシヤ出版、ハイブリッドな国家建設―自由主義と現地重視の狭間で、上杉　勇司、折衷という共通軸で見た国家建設と治安部門改革の力学、近刊
③ 藤重　博美　他編、ナカニシヤ出版、ハイブリッドな国家建設―自由主義と現地重視の狭間で、藤重　博美・上杉　勇司、ハイブリッドな国家建設―歴史的背景と理論的考察、近刊
④ Mitsuru Yamada 他編、Union Press、*Complex Emergencies and Humanitarian Response*、Yuji Uesugi、An Analysis of the Platforms for Dialogue and the Role of Hybrid Facilitators in the Bangsamoro Peace Process in the Southern Philippines、(forthcoming)
⑤ Brendan How 編、Palgrave Macmillan、*National Security, Statecentricity, and Governance in East Asia*、Yuji Uesugi、Neo-authoritarian Peace in Timor-Leste、2016
⑥ 山田　満　編、明石書店、「人間の安全保障」に向けた東南アジアの現在と課題、上杉　勇司、「人間の安全保障」の実現に関連する東南アジアの地域特性、2016

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

６．研究組織
(1)研究代表者
上杉勇司（UESUGI, Yuji）
　早稲田大学・国際学術院・教授
　研究者番号：20403610

(2)研究分担者
(　　)

　研究者番号：

(3)連携研究者
(　　)

　研究者番号：

(4)研究協力者
(　　)